# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期

(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第 3 四半期 連結累計期間		第65期 第3四半期 連結累計期間		第64期	
会計期間		自至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		10,028,341		9,281,683		13,356,392
経常利益	(千円)		570,674		407,417		576,119
四半期(当期)純利益	(千円)		326,000		311,276		329,937
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		361,504		423,365		541,889
純資産額	(千円)		12,036,999		12,551,887		12,217,384
総資産額	(千円)		14,863,074		15,130,360		15,298,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		78.26		74.73		79.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		79.11		81.00		77.97

回次			第64期 第 3 四半期 連結会計期間		第65期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成24年10月 1 日 平成24年12月31日	自至	平成25年10月 1 日 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)		35.66		51.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載 しておりません。
  - 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3 第64期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
  - 4 第65期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
  - 5 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アベノミクス効果によるデフレ脱却の兆しに加え、2020年オリンピック・パラリンピック東京開催決定による経済効果を見越した景況感の高揚が感じられたものの、円安進行による輸入原材料価格の上昇や消費税増税に伴う消費マインドの減退への懸念など、国内景気の下振れ懸念があり、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は92億8千1百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。利益面では、当社の取引先に対する売掛債権等の取立不能又は遅延のおそれが発生したことによる貸倒引当金の計上により、営業利益は2億9千万円(前年同四半期比37.2%減)、経常利益は4億7百万円(前年同四半期比28.6%減)、四半期純利益は3億1千1百万円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、付加価値の高い印刷物受注に努めたことなどにより、売上高は65億9千6百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は5億2千4百万円(前年同四半期比26.8%増)となりました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の減退に伴う市況の悪化や競争激化、また回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は7億5千4百万円(前年同四半期比47.3%減)、取引先に対して債権の取立不能又は遅延のおそれが発生し、貸倒引当金を計上したことなどにより、営業損失は2億3千5百万円(前年同四半期は4千1百万円の営業利益を計上)となりました。

#### 出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は9億8千1百万円(前年同四半期比8.9%減)、8百万円の営業損失(前年同四半期は1百万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展に加え、9月28日から11月4日までの会期で、特別企画展「現代・美の表現者 愛媛ゆかりの画家たち展」を開催、1千9百名を超える方々にご来館いただきました。また、東京都千代田区のニューオータニ美術館において、上記会期で同館主催の企画展「セキ美術館名品展 加山又造と近代画家の巨匠たち」が開催されました。初めての愛媛県外での特別企画展開催ということで注目を集め、8千6百名を超える方々にセキ美術館所蔵作品をご鑑賞いただきました。こうした取り組みにより、売上高は4百万円(前年同四半期比159.7%増)、2千3百万円の営業損失(前年同四半期は2千3百万円の営業損失を計上)を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして 新規顧客開拓に努めた結果、売上高は9億4千4百万円(前年同四半期比6.4%増)、営業利益は3 千4百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、151億3千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が24億6千5百万円と前連結会計年度末に 比べ7億1百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、25億7千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億4千8百万円と前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加し、125億5千1百万円となりました。 これは主に、利益剰余金が99億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

# 第3 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	16,000,000	
計	16,000,000	

### 【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 2 月 6 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株 であ ります。
計	4,508,000	4,508,000		

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日~ 平成25年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

### (7) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。
  - 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.60
計		342,500		342,500	7.60

### 2 【役員の状況】

# 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

### (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111,323	4,479,665
受取手形及び売掛金	*1 3,166,454	*1 2,465,404
有価証券	179,687	109,327
商品及び製品	304,225	161,466
仕掛品	195,005	123,294
原材料及び貯蔵品	85,861	84,713
繰延税金資産	147,418	50,794
未収還付法人税等	271	103
その他	54,955	67,398
貸倒引当金	250,464	46,516
流動資産合計	7,994,739	7,495,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,672,504
減価償却累計額	1,688,729	1,733,843
建物及び構築物(純額)	983,775	938,660
機械装置及び運搬具	3,990,259	4,000,004
減価償却累計額	3,272,022	3,354,978
機械装置及び運搬具(純額)	718,236	645,025
工具、器具及び備品	1,622,388	1,655,245
減価償却累計額	373,356	378,867
工具、器具及び備品(純額)	1,249,032	1,276,378
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,233,359	4,142,379
無形固定資産	44,039	49,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629,044	2,988,205
長期貸付金	17,171	15,116
繰延税金資産	3,577	4,395
その他	417,762	940,556
貸倒引当金	41,599	505,072
投資その他の資産合計	3,025,955	3,443,200
固定資産合計	7,303,354	7,634,708
資産合計	15,298,094	15,130,360
		-,:,

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 1,680,156	*1 1,348,487
未払法人税等	122,353	142,990
繰延税金負債	4,279	-
賞与引当金	115,703	72,424
その他	429,846	372,351
流動負債合計	2,352,338	1,936,253
固定負債		
繰延税金負債	248,868	150,238
退職給付引当金	298,148	311,879
資産除去債務	3,098	3,128
未払役員退職慰労金	175,846	174,062
その他	2,409	2,909
固定負債合計	728,370	642,218
負債合計	3,080,709	2,578,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,691,247	9,919,214
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,722,987	11,950,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,571	304,603
その他の包括利益累計額合計	205,571	304,603
少数株主持分	288,825	296,328
純資産合計	12,217,384	12,551,887
負債純資産合計	15,298,094	15,130,360

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,028,341	9,281,683
売上原価	7,634,376	6,808,136
売上総利益	2,393,965	2,473,547
販売費及び一般管理費		
配送費	381,643	403,624
給料及び手当	642,222	625,060
貸倒引当金繰入額	1,663	275,527
賞与引当金繰入額	35,976	36,081
退職給付費用	16,265	17,364
その他	854,442	825,680
販売費及び一般管理費合計	1,932,214	2,183,339
営業利益	461,751	290,208
営業外収益		
受取利息	15,068	49,505
受取配当金	17,621	21,002
物品売却益	29,778	31,314
貸倒引当金戻入額	27,317	3,552
仕入割引	8,157	7,889
その他	20,935	17,825
営業外収益合計	118,878	131,090
営業外費用		
売上割引	1,289	901
賃貸収入原価	2,499	4,957
投資事業組合運用損	6,065	2,629
その他	98	5,393
営業外費用合計	9,954	13,881
経常利益	570,674	407,417

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
固定資産売却益	1,002	349
投資有価証券売却益	<u> </u>	135,493
特別利益合計	1,002	135,843
特別損失		
固定資産除却損	930	2,169
投資有価証券売却損	125	7,320
投資有価証券評価損	-	29
会員権評価損	1,500	-
会員権貸倒引当金繰入額	18,500	-
特別損失合計	21,055	9,519
税金等調整前四半期純利益	550,621	533,741
法人税、住民税及び事業税	190,143	273,920
法人税等調整額	19,223	65,755
法人税等合計	209,367	208,165
少数株主損益調整前四半期純利益	341,254	325,576
少数株主利益	15,253	14,299
四半期純利益	326,000	311,276

### 【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

		·
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	341,254	325,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,250	97,789
その他の包括利益合計	20,250	97,789
四半期包括利益	361,504	423,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,801	410,308
少数株主に係る四半期包括利益	14,702	13,057

#### 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してお ります。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日) (平成25年12月31日) 受取手形 支払手形 243,686千円 243,686千円 38,676千円 28,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

減価償却費 203,585千円 196,263千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年 6 月15日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会 計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

#### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年 6 月14日	利益剰余金
平成25年11月 6 日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会 計期間の末日後となるもの

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					م <u>ن</u> د المار الم
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,628,254	1,432,901	1,077,426	1,676	888,082	10,028,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,852	937,523	19,470			1,306,846
計	6,978,106	2,370,425	1,096,897	1,676	888,082	11,335,188
セグメント利益又は損失()	413,511	41,039	1,605	23,254	32,471	462,162

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,162
セグメント間取引消去	411
四半期連結損益計算書の営業利益	461,751

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					<b>△</b> ÷1
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,596,071	754,509	981,796	4,354	944,951	9,281,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	300,128	808,337	16,165			1,124,631
計	6,896,200	1,562,846	997,961	4,354	944,951	10,406,314
セグメント利益又は損失()	524,210	235,136	8,153	23,676	34,013	291,258

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	291,258
セグメント間取引消去	1,049
四半期連結損益計算書の営業利益	290,208

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	78円26銭	74円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	326,000	311,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	326,000	311,276
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

<sup>(</sup>注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 2 【その他】

第65期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 41,654千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

セキ株式会社

取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 英 之 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀川紀之 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半 期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。 以 上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。